

第1回 京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs推進本部会議における発言

1 門川市長発言

- 去る6月18日、京都市内で震度5強を記録する大阪北部地震が発生した。各局・区においては、積極的な情報収集や、市民目線での迅速な災害対応、さらにはブロック塀等の安全対策のための支援施策の緊急創設など、緊張感とスピード感を持って臨んでもらった。改めて感謝申し上げる。
同時に、今回の地震を踏まえ、再度、京都における災害対応力が万全であるかどうか、しっかりと点検し、より一層の強化につなげていただきたい。
また、市民の皆様の家庭・地域・職場等での自主的な災害対応能力が向上するきっかけとなり、より安心安全なまちづくりに繋がることを期待する。
- これからは、京都ならではのレジリエンス戦略の在り方を具体的に練り上げていく、いわば本格的とりまとめのステージに入っていく。
- それに当たり、改めて、今日、我が国最大の危機というべき、人口減少の急激な進行を、レジリエンスの視点でもとらえ直し、今一度現在の取組をしっかりと深掘りする必要がある。同時に、国際社会全体で、あらゆる課題を乗り越えて持続可能な社会を追求するSDGsの取組を融合させる。
こうした観点から、京都創生総合戦略、SDGs及びレジリエンス戦略との融合を図り、更に、その基盤としての「文化」を基軸とした政策を充実・加速化させていく。決して分野ごとの縦割りにならないことが大事である。

この本部会議に当たり、改めて、本部員の皆さんに3点お願いする。

- ① 各本部員を先頭に全局区等において、「レジリエント・シティ」の実現について、その趣旨や意義を、自分たちの取組として咀嚼したうえで、できるだけわかりやすく効果的・積極的に市民・区民の皆様に「発信」してほしい。
「レジリエント・シティ」は、行政だけで実現できるものではない。市民ぐるみ、地域ぐるみでの自主的な取組を引き出せるように、普段から丁寧な説明を心がけてほしい。
- ② 一部局の取組だけで、「レジリエント・シティ」が実現するものではない。レジリエンス戦略の策定に向け、各局区等それぞれが主管局であるとの意識の下、所管する政策について総点検し、市民の皆様との「共汗」の下、関連政策の融合を図ってほしい。
- ③ レジリエンス戦略の策定と同時に、速やかに取組を実行に移せるよう、並行して今からしっかりと準備を進めてほしい。
- そして、本年度から次期基本計画の策定に向けた準備作業がスタートしている。この作業を全局区等の現在の取組を総点検し、今回のレジリエンス戦略との融合を図ってほしい。
- 今日まで、都市の機能が一度も遮断されることなく、千年以上の歴史を重ねてきた京都は、まさに「レジリエント・シティ」である。また、1200年前、「安心、安全、安寧」の願いを込めて名付けられた平安京の理念は、SDGsの理念とも一致する。
- 祇園祭は、立て続けに起こった地震や津波、富士山噴火等の大災害直後の貞観11年(869年)に始まった。祇園祭は日本全体の平和、人々の幸せを祈る祭である。「レジリエント・シティ」の実現、「SDGs」の達成のために、歴史にも学びながら取り組んでほしい。

2 下間地球環境・エネルギー担当局長

- 京都議定書誕生20周年を記念して発表した「持続可能な都市文明を目指す京都宣言」は、レジリエンスやSDGsと深い関わりがある内容であり、「2050年の世界の都市のあるべき姿」として、地球温暖化に十分適応した社会、環境と調和した持続可能な都市文明を構築するとしている。
- 国は、本年6月13日に「気候変動適応法」を公布した。京都市では以前から「京都市地球環境・エネルギー政策推進本部会議」において、各局区等と連携して「適応策」に取り組んでおり、更に融合を図っていきたい。
- 京都宣言は、環境を切り口として、2050年の都市のあるべき姿を目指すものであり、2030年までを取組期間とする「SDGs」とは内容や取組期間は異なるが、目指す未来像は共通であるとの認識の下、共に取組を進めていきたい。

3 山本深草担当局長

- 深草支所管内の藤城学区の例であるが、地域・家庭・学校が連携してまちづくりに関わっており、良好な子育て環境が整っていることが評判となり、子育て世代の転入者が増えて児童数も増えている。
- 今年度は、多世代交流を目指し、子どもや親が単なる参加者ではなく、企画から運営まで関わる祭を企画している。更に、本人に関する医療情報を救急隊員に伝えることができる「救急医療情報キット」を町内会で購入し、高齢者に無償で配布している。これらの取組を持続するために必要な「担い手づくり」に関しては、各種団体に横串を刺すという考えから、PTA・学校運営協議会・自治連合会等が一体となって議論をしている。
- このように、自分たちのことは自分たちで考えるというまちは、まさに「レジリエント・シティ」であり、市民の皆様幅広く「レジリエンス」の考え方を浸透させていくために、こうした学区をモデル学区として紹介するなど、区役所・支所としても、共に取り組んでいきたい。

4 岩崎財政担当局長

- 京都市には、「現在の財政状況が悪い」「税収構造が脆弱である」という危機がある。年度毎に、目の前の財政危機をどう乗り越えるかということに取り組んできたと思うが、「レジリエント・シティ」の実現のためには、財政力そのものを上げる必要があり、各局区等においても、そのことを念頭に置いて、企画立案や事業の遂行に取り組んでほしい。

5 藤田CRO

- 私自身、まず「レジリエンス」という言葉の意味や「レジリエント・シティ」の取組の意義について、広く市民の皆様理解していただくことが不可欠と考え、昨年度は100回を超える説明等を行った。各局区等の方が自ら「レジリエンス」を語る場面もあり、着実な前進を実感している。
- 「レジリエンス」という考え方の強みであり特色は、「施策の融合」に尽きると考えている。これからの危機管理は、自然災害等の突発的な危機への対応と、人口減少や地域コミュニティの弱体化のようなじわじわ忍び寄る危機への対応がいかに密接に関わっているか、また相乗効果を発揮しているかが重要である。

- もう1つ重要な点は、この取組は行政だけでできることではなく、地域団体、企業、大学をはじめとした全ての市民、団体に当事者意識を持ってもらうことである。誰かから与えられた「レジリエント・シティ」は、持続可能なまちにはなりえない。
- 京都市は、歴史から学ぶことができ、地域力や市民力が息づいた「レジリエント・シティ」にうってつけの都市である。今までの施策を点検し、新たな視点で取り組めるチャンスであり、各局区等において、オリジナルな取組に高めてほしい。

6 植村副市長

- 既に各局区等ではレジリエンスの考え方に適った施策にかなり取り組んでいるが、意識して取り組まないとうまく効果があがらない。今後は、既存の施策を「レジリエンス」や「SDGs」といった視点で見つめ直して取り組んでほしい。